



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社

コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,474	15.7	68	—	61	—	541	—
26年3月期第2四半期	1,274	60.8	△108	—	△106	—	△117	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 556百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.30	—
26年3月期第2四半期	△8.55	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,839	1,288	33.6	93.57
26年3月期	3,641	731	20.1	53.13

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,288百万円 26年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.4	100	—	90	—	580	—	42.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,830,000 株	26年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	62,059 株	26年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,767,941 株	26年3月期2Q	13,768,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策の効果等から緩やかな回復基調が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場が堅調に推移し、FPDメーカーの設備投資は一部に前向きな動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,474百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益68百万円（前年同四半期は営業損失108百万円）、経常利益61百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）となりました。また、新大阪営業所の土地建物を売却し、特別利益に固定資産売却益539百万円を計上した結果、四半期純利益は541百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は受注・販売の好調並びに、納期の前倒しなどにより売上が増加しました。この結果、売上高は1,050百万円（前年同四半期比60.0%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期はセグメント損失178百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が堅調に推移し、ほぼ前年同四半期並の売上を確保しました。また、経費削減の効果等から損益が改善しました。この結果、売上高は200百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の販売が低調で売上が減少しました。この結果、売上高は223百万円（前年同四半期比47.9%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比74.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加458百万円、売上債権の増加186百万円、たな卸資産の増加35百万円などから690百万円増加し、固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少503百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加12百万円などにより、491百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加270百万円、未払法人税等の増加44百万円、短期借入金の減少336百万円、社債償還による1年内償還予定の社債の減少100百万円などにより76百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより282百万円減少しております。

純資産は、四半期純利益541百万円の計上などにより、純資産合計が556百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第2四半期連結累計期間においては営業利益68百万円、経常利益61百万円、四半期純利益541百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,914	1,493,710
受取手形及び売掛金	597,418	784,035
商品及び製品	13,523	6,769
仕掛品	386,414	426,648
原材料及び貯蔵品	138,974	141,488
繰延税金資産	950	951
その他	64,566	81,127
貸倒引当金	△117,928	△125,766
流動資産合計	2,118,832	2,808,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,424	240,620
土地	900,493	558,514
その他（純額）	34,096	29,539
有形固定資産合計	1,332,014	828,674
無形固定資産		
ソフトウェア	129,798	141,907
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	132,083	144,193
投資その他の資産		
その他	62,607	61,868
貸倒引当金	△4,157	△4,157
投資その他の資産合計	58,449	57,711
固定資産合計	1,522,548	1,030,578
資産合計	3,641,381	3,839,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,353	506,340
短期借入金	1,524,000	1,188,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	21,469	65,816
賞与引当金	3,140	6,950
その他	408,221	448,518
流動負債合計	2,292,183	2,215,626
固定負債		
長期借入金	556,000	274,000
繰延税金負債	344	351
退職給付に係る負債	57,242	58,559
その他	4,187	2,762
固定負債合計	617,774	335,673
負債合計	2,909,958	2,551,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,168,900	△627,887
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	701,174	1,242,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	652
為替換算調整勘定	29,624	45,405
その他の包括利益累計額合計	30,248	46,057
純資産合計	731,422	1,288,244
負債純資産合計	3,641,381	3,839,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,274,656	1,474,245
売上原価	849,640	908,182
売上総利益	425,015	566,063
販売費及び一般管理費	533,845	497,683
営業利益又は営業損失(△)	△108,830	68,380
営業外収益		
受取利息	107	133
受取配当金	130	171
受取賃貸料	5,685	603
為替差益	8,168	2,892
その他	407	1,714
営業外収益合計	14,498	5,515
営業外費用		
支払利息	11,916	9,946
その他	11	2,277
営業外費用合計	11,928	12,224
経常利益又は経常損失(△)	△106,260	61,670
特別利益		
固定資産売却益	-	539,843
特別利益合計	-	539,843
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△106,263	601,514
法人税等	11,460	60,501
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△117,723	541,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,723	541,012

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,723	541,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	29
為替換算調整勘定	△41,072	15,780
その他の包括利益合計	△40,564	15,809
四半期包括利益	△158,288	556,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,288	556,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,263	601,514
減価償却費	67,807	88,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,338	7,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,700	3,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,512	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,316
受取利息及び受取配当金	△237	△304
支払利息	11,916	9,946
為替差損益(△は益)	1,108	△3,775
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△539,843
売上債権の増減額(△は増加)	174,818	△189,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,796	△35,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,130	272,233
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,406	△11,254
その他	55,266	31,150
小計	160,237	235,448
利息及び配当金の受取額	227	296
利息の支払額	△8,395	△6,911
法人税等の支払額	△4,634	△17,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,435	211,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△1,345
有形固定資産の取得による支出	△7,458	△3,537
有形固定資産の売却による収入	3	1,051,328
無形固定資産の取得による支出	△2,936	△10,214
ソフトウェアの取得による支出	△102,346	△75,178
その他	11,824	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,233	963,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△99,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△719,000
社債の償還による支出	-	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,000	△718,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,544	2,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,253	458,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,568	942,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	982,314	1,400,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第2四半期連結累計期間においては営業利益68百万円、経常利益61百万円、四半期純利益541百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	656,709	189,650	428,296	1,274,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,849	8,434	28,397	219,682
計	839,559	198,085	456,693	1,494,339
セグメント利益又は損失(△)	△178,492	△28,204	42,860	△163,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△163,835
セグメント間取引消去	3,835
内部利益の調整額	28,486
その他	22,682
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,830

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,050,914	200,237	223,094	1,474,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,132	15,702	20,287	103,123
計	1,118,046	215,939	243,382	1,577,369
セグメント利益	48,439	2,648	10,975	62,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,062
セグメント間取引消去	4,431
内部利益の調整額	△1,285
その他	3,171
四半期連結損益計算書の営業利益	68,380

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。